

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,372,713,381	固定負債	24,084,874,552
有形固定資産	52,885,554,225	地方債等	14,753,404,827
事業用資産	17,542,766,932	長期未払金	-
土地	10,786,574,707	退職手当引当金	643,102,343
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,430,097,418	その他	8,688,367,382
建物減価償却累計額	-11,175,709,766	流動負債	2,335,669,872
工作物	2,333,630,245	1年内償還予定地方債等	1,753,768,534
工作物減価償却累計額	-835,695,472	未払金	265,247,503
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	37,587,461
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,504,321
航空機	-	預り金	118,790,623
航空機減価償却累計額	-	その他	61,771,430
その他	-	負債合計	26,420,544,424
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,869,800	固定資産等形成分	55,436,409,431
インフラ資産	32,450,033,175	余剰分(不足分)	-25,157,836,363
土地	2,732,174,804	他団体出資等分	-
建物	2,050,306,870		
建物減価償却累計額	-534,594,258		
工作物	61,893,422,474		
工作物減価償却累計額	-35,211,403,463		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,520,126,748		
物品	5,682,300,367		
物品減価償却累計額	-2,789,546,249		
無形固定資産	115,067,130		
ソフトウェア	110,886,129		
その他	4,181,001		
投資その他の資産	1,372,092,026		
投資及び出資金	782,003,000		
有価証券	417,930,000		
出資金	364,073,000		
その他	-		
長期延滞債権	81,405,203		
長期貸付金	-		
基金	511,284,000		
減債基金	-		
その他	511,284,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,600,177		
流動資産	2,326,404,111		
現金預金	764,791,629		
未収金	101,782,548		
短期貸付金	-		
基金	1,063,696,050		
財政調整基金	1,062,586,050		
減債基金	1,110,000		
棚卸資産	6,241,093		
その他	394,487,000		
徴収不能引当金	-4,594,209		
繰延資産	-	純資産合計	30,278,573,068
資産合計	56,699,117,492	負債及び純資産合計	56,699,117,492

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,411,666,307
業務費用	6,176,428,743
人件費	1,624,398,365
職員給与費	1,205,431,599
賞与等引当金繰入額	97,109,321
退職手当引当金繰入額	-
その他	321,857,445
物件費等	4,283,644,420
物件費	1,853,983,221
維持補修費	314,383,781
減価償却費	2,115,277,418
その他	-
その他の業務費用	268,385,958
支払利息	155,776,729
徴収不能引当金繰入額	3,876,221
その他	108,733,008
移転費用	6,235,237,564
補助金等	5,472,152,536
社会保障給付	760,262,606
その他	2,822,422
経常収益	1,230,806,315
使用料及び手数料	646,734,209
その他	584,072,106
純経常行政コスト	11,180,859,992
臨時損失	54,528,621
災害復旧事業費	-
資産除売却損	54,418,621
損失補償等引当金繰入額	-
その他	110,000
臨時利益	3,336,960
資産売却益	265,672
その他	3,071,288
純行政コスト	11,232,051,653

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:上郡町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,360,296,103	56,797,342,659	-26,437,046,556	-
純行政コスト(△)	-11,232,051,653		-11,232,051,653	-
財源	11,099,955,292		11,099,955,292	-
税収等	7,045,580,367		7,045,580,367	-
国県等補助金	4,054,374,925		4,054,374,925	-
本年度差額	-132,096,361		-132,096,361	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,411,306,554	1,411,306,554	
有形固定資産等の増加		801,259,388	-801,259,388	
有形固定資産等の減少		-2,202,655,343	2,202,655,343	
貸付金・基金等の増加		197,794,170	-197,794,170	
貸付金・基金等の減少		-207,704,769	207,704,769	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	50,473,326	50,473,326		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-100,000	-100,000	-	-
本年度純資産変動額	-81,723,035	-1,360,933,228	1,279,210,193	-
本年度末純資産残高	30,278,573,068	55,436,409,431	-25,157,836,363	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上郡町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,260,512,178
業務費用支出	4,025,274,614
人件費支出	1,619,783,638
物件費等支出	2,143,576,942
支払利息支出	155,776,729
その他の支出	106,137,305
移転費用支出	6,235,237,564
補助金等支出	5,472,152,536
社会保障給付支出	760,262,606
その他の支出	2,822,422
業務収入	11,594,260,298
税収等収入	6,552,790,780
国県等補助金収入	4,021,605,420
使用料及び手数料収入	635,996,177
その他の収入	383,867,921
臨時支出	13,715,024
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,715,024
臨時収入	3,071,288
業務活動収支	1,323,104,384
【投資活動収支】	
投資活動支出	956,450,259
公共施設等整備費支出	759,417,259
基金積立金支出	197,033,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	384,305,094
国県等補助金収入	133,780,621
基金取崩収入	202,704,000
貸付金元金回収収入	296,419
資産売却収入	46,940,000
その他の収入	584,054
投資活動収支	-572,145,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,854,671,141
地方債等償還支出	1,817,576,261
その他の支出	37,094,880
財務活動収入	1,064,879,297
地方債等発行収入	970,010,000
その他の収入	94,869,297
財務活動収支	-789,791,844
本年度資金収支額	-38,832,625
前年度末資金残高	684,833,631
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	646,001,006
前年度末歳計外現金残高	120,668,653
本年度歳計外現金増減額	-1,878,030
本年度末歳計外現金残高	118,790,623
本年度末現金預金残高	764,791,629

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,605,478,011	103,797,430	155,103,271	29,554,172,170	12,011,405,238	414,142,746	17,542,766,932
土地	10,852,476,993	6,851,384	72,753,670	10,786,574,707	-	-	10,786,574,707
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,467,268,105	43,330,914	80,501,601	16,430,097,418	11,175,709,766	365,557,216	5,254,387,652
工作物	2,283,884,913	49,745,332	-	2,333,630,245	835,695,472	48,585,530	1,497,934,773
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,848,000	3,869,800	1,848,000	3,869,800	-	-	3,869,800
インフラ資産	68,012,637,036	395,745,492	212,351,632	68,196,030,896	35,745,997,721	1,343,148,848	32,450,033,175
土地	2,689,490,554	85,368,497	42,684,247	2,732,174,804	-	-	2,732,174,804
建物	2,045,669,659	5,407,955	770,744	2,050,306,870	534,594,258	48,323,346	1,515,712,612
工作物	61,824,250,616	69,672,958	501,100	61,893,422,474	35,211,403,463	1,294,825,502	26,682,019,011
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,453,226,207	235,296,082	168,395,541	1,520,126,748	-	-	1,520,126,748
物品	5,198,796,536	533,802,782	50,298,951	5,682,300,367	2,789,546,249	327,359,287	2,892,754,118
合計	102,816,911,583	1,033,345,704	417,753,854	103,432,503,433	50,546,949,208	2,084,650,881	52,885,554,225

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4 年～56 年

工作物 5 年～75 年

物品 3年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、上記の限りではありません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし。

(2) 係争中の訴訟等

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
特別会計国民健康保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計後期高齢者医療事業	地方公営事業会計	全部連結	—
特別会計介護保険事業	地方公営事業会計	全部連結	—
水道・工業用水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）、

「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし